nikko am

年金積立 エコファンド
＜愛称 ＤＣ エコファンド＞

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第14期（決算日2015年８月19日）

作成対象期間（2014年８月20日～2015年８月19日）

第14期末（2015年８月19日）	
基準価額	15,562円
純資産総額	683百万円
第14期	
騰落率	30.4%
分配金（税込み）合計	10円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「年金積立 エコファンド」は、2015年８月19日に第14期の決算を行ないました。

当ファンドは、中長期的な観点から、わが国の株式の中でも環境問題への対応が優れた企業および環境に関連する事業を行なう企業の株式を中心に実質的に投資を行ない、信託財産の成長をはかることを目標として運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目７番１号
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

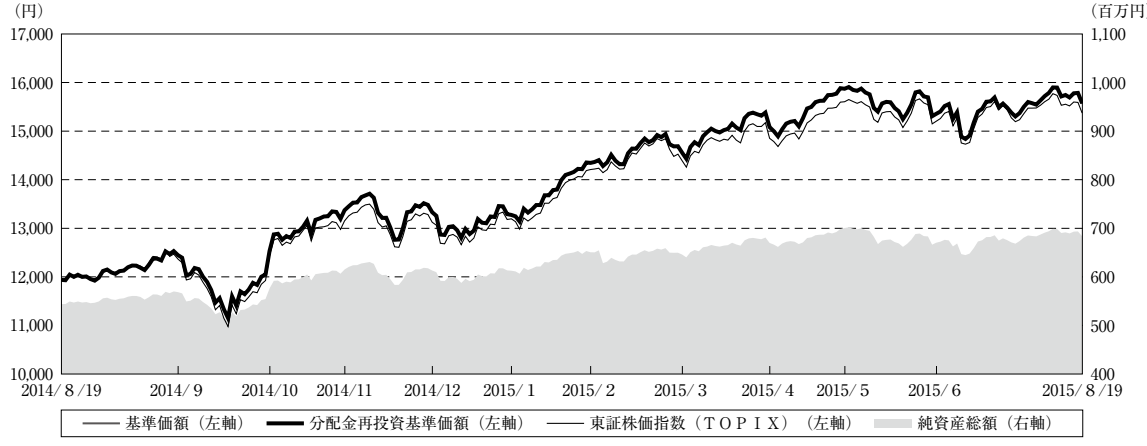
コールセンター　電話番号：0120−25−1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2014年８月20日～2015年８月19日）



期　　首：11,938円
期　　末：15,562円（既払分配金（税込み）：10円）
騰 落 率：　30.4％（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額および東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、期首（2014年８月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）ベンチマークは、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）です。

○基準価額の推移

期首11,938円の基準価額は、期末に15,562円（分配後）となり、分配金を加味した騰落率は＋30.4％となりました。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、中長期的な観点から、わが国の株式の中でも環境問題への対応が優れた企業および環境に関連する事業を行なう企業の株式を中心に実質的に投資を行ない、信託財産の成長をはかることを目標として運用を行なっております。期中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

・円安の大幅な進行を受けた輸出関連企業の収益向上や、賃上げや訪日外国人の増加による消費の底上げへの期待などから、保有銘柄の株価が値上がりしたこと。
・日銀による追加金融緩和の決定や、日本の公的年金による日本株式への投資比率の引き上げの発表などを背景に、保有銘柄の株価が値上がりしたこと。
・国内の景況感や企業業績が改善傾向となったことや、企業による株主還元策強化の動きが活発化したこと。
・米国の金利引き上げ懸念や中国の景気減速など世界経済が停滞する中で、相対的に日本経済の堅調さが海外の投資家に認識され、海外から日本の株式市場に資金が流入したこと。

＜値下がり要因＞

・世界的な景気の減速懸念や原油価格の急落、ギリシャの信用懸念の再燃などを受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
・2015年６月下旬から７月上旬にかけて、ギリシャ支援協議の決裂や、中国の株価急落などを背景に、世界的に株安の展開となったこと。

１万口当たりの費用明細

（2014年８月20日～2015年８月19日）

項　　目	当　　期		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
	円	%	
(a) 信託報酬	226	1.620	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(90)	(0.649)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(121)	(0.863)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(15)	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	22	0.156	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(22)	(0.156)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	249	1.781	
期中の平均基準価額は、13,974円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2010年８月19日～2015年８月19日）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額および東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、2010年８月19日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2010年８月19日 決算日	2011年８月19日 決算日	2012年８月20日 決算日	2013年８月19日 決算日	2014年８月19日 決算日	2015年８月19日 決算日
基準価額　（円）	7,613	6,860	6,993	10,541	11,938	15,562
期間分配金合計（税込み）　（円）	—	10	10	10	10	10
分配金再投資基準価額騰落率　（％）	—	△ 9.8	2.1	50.9	13.3	30.4
東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）騰落率　（％）	—	△10.9	1.7	50.3	11.4	28.8
純資産総額　（百万円）	290	290	319	486	543	683

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。

（注）ベンチマークは、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）です。

投資環境

（2014年８月20日～2015年８月19日）

（株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は期首と比べて上昇しました。

期首から2014年９月にかけては、日本政府による新たな成長戦略の策定への期待や、日本の公的年金による国内株式への投資比率の引き上げへの期待などを背景に、ＴＯＰＩＸは上昇基調となりました。10月上旬から中旬にかけては、欧州や中国などにおける景気減速懸念が強まり、ＴＯＰＩＸは急落しましたが、10月下旬から12月上旬にかけては、日銀による追加金融緩和の決定や、円安の大幅な進行を背景とした輸出関連企業の収益向上への期待、日本の公的年金による国内株式への投資比率の引き上げの発表などを背景に、大幅に上昇しました。

12月中旬から2015年１月にかけては、ギリシャの信用懸念の再燃や、原油価格の大幅な下落などを背景に投資家によるリスク回避姿勢が強まり、ＴＯＰＩＸはもみ合いで推移しました。２月から５月にかけては、国内景気の回復期待や、企業の株主還元策強化の動き、欧州や中国の中央銀行による金融緩和政策の強化を背景とした投資家によるリスク許容度の改善、円安／アメリカドル高の進行などの好材料を背景に、国内の株価指数は上昇しました。

６月から７月上旬にかけては、ギリシャ支援協議の決裂を受けて同国のデフォルト（債務不履行）が懸念されたことや、中国の株価急落を受けて世界的に株安の展開となったことなどから、ＴＯＰＩＸは下落しました。しかし、７月中旬から期末にかけては、ギリシャのデフォルト懸念の後退や、国内企業による好調な業績発表などを受けて、ＴＯＰＩＸは上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2014年８月20日～2015年８月19日）

（当ファンド）

当ファンドは、「エコ マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（エコ マザーファンド）

・組入比率

期を通じて株式組入比率を高水準に維持しました。

・ポートフォリオ

わが国の金融商品取引所上場株式の中から、環境問題への対応に優れている企業および環境関連ビジネスを手がけている企業の株式に投資を行ないました。

・株式ポートフォリオの考え方

「環境保全型社会」においては、優れた環境問題は企業の生き残りと新たな成長の条件であり、株式市場においても、企業の環境対応をより重視した銘柄選別が進むものとみています。こうした観点から、当ファンドでは、環境対応に優れ、環境関連の法規制強化に素早く対応できる企業や、消費者の環境に対するニーズを先取りして製品開発などの企業活動を行なう企業が、長期的に高い競争力を維持できると考えています。

具体的には、次の２つのスクリーニングで選別した企業を株式ポートフォリオに組み入れました。

・エコロジカル・スクリーニング
　生産活動における温暖化対策や廃棄物対策など環境負荷を低減する対策や、製品・サービスのライフサイクルにおける省エネルギー設計やリサイクル設計等の環境配慮など、環境問題への対応に優れる企業を選別しています。

・エコノミック・スクリーニング
　企業訪問を中心とした情報収集と分析を行ない、企業としてのファンダメンタルズ（内在価値）に優れ、成長性と収益性が高いと考えられる企業を選別しています。

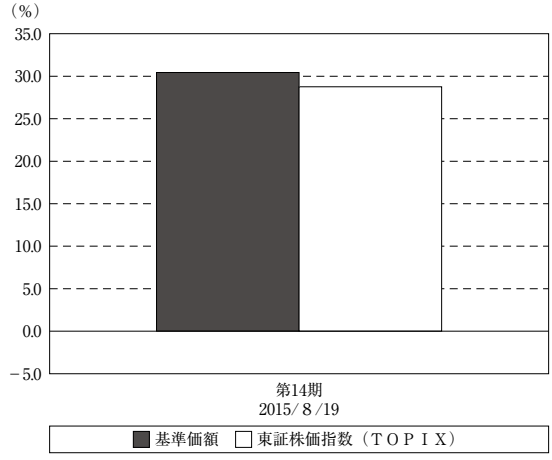
当ファンドのベンチマークとの差異

（2014年８月20日～2015年８月19日）

期中における基準価額は、30.4％の値上がりとなり、ベンチマークである「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）」の上昇率28.8％を概ね1.7％上回ることとなりました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
（注）ベンチマークは、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）です。

＜プラス要因＞

（業種選択）

・「繊維製品」や「その他製品」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしたことや、「鉄鋼」などのセクターをアンダーウェイトとしたこと。

（銘柄選択）

・「島津製作所」、「東レ」などの銘柄選択効果が寄与したこと。

・「島津製作所」：分析・計測機器や医用機器などの精密機器メーカー。2014年11月に発表された2014年４月－９月期決算で主力の計測機器が欧米中心に好調だったことや、増配の発表などが好感されて、株価は大幅に上昇しました。2015年５月の本決算時には、翌年度も計測機器の好調が継続し、増配を予定していることなどが好材料となり、株価は上昇基調を継続しました。

・「　東　レ　」：合成繊維や炭素繊維のメーカー。次期大型機向けなどに炭素繊維を１兆円分受注することを米国航空機メーカーと合意したことが好感され、2014年11月から2015年１月にかけて株価は大幅に上昇しました。その後の株価は横ばいでしたが、期末近くには、2015年４月－９月期の業績予想を上方修正したことなどが好材料となり、株価は上昇しました。

＜マイナス要因＞

（業種選択）

・「小売業」、「医薬品」、「電気・ガス業」などのセクターをアンダーウェイトとしたこと。

（銘柄選択）

・「小松製作所」、「富士通」などの銘柄選択要因が影響したこと。

・「小松製作所」：鉱山機械・建設機械メーカー。2015年３月期業績見通しの上方修正や自社株買いの発表などを背景に、株価は堅調に推移していましたが、2014年12月以降、中国需要の低迷や資源価格の下落などを背景に鉱山・建設機械の売り上げ減速感が強まり、株価も下落に転じました。その後も、2015年３月期の決算や2016年３月期の業績見通しが市場予想を下回る内容だったことなどが嫌気され、下落傾向が続きました。

・「富　士　通」：情報通信機器が主力の電気機器メーカー。2015年２月に発表された2014年10月－12月期の四半期決算が市場予想を上回る内容となったことが好感され、３月にかけて株価が上昇する局面があったものの、４月末に市場予想を大幅に下回る内容の2016年３月期業績見通しが示されたことから株価は急落し、その後も軟調な展開となりました。

分配金

（2014年８月20日～2015年８月19日）

当期における分配金は、基準価額水準や市況動向などを勘案し、以下の通りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第14期 2014年８月20日～ 2015年８月19日
当期分配金	10
（対基準価額比率）	0.064％
当期の収益	10
当期の収益以外	―
翌期繰越分配対象額	8,086

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、原則として「エコ マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないます。

（エコ マザーファンド）

国内景気は、消費と設備投資が牽引する息の長い拡大局面が続くと考えています。企業が好業績を背景に投資意欲を強めていることが日銀短観など各種の調査で明らかになっており、2015年度の設備投資は10％以上伸びると思われます。また、人手不足感の高まりが雇用と賃金の増加につながり、株高による資産効果や訪日外国人観光客の増加もあって、消費は一層の改善が見込まれます。中国市場での株価下落は、業績の裏付けなしに大幅上昇したことの反動によるもので、中国経済に深刻な影響を与えることはなく、訪日旅行者数も順調に増加すると考えています。

為替相場については、利上げ実施が近づいている米国と、大規模な量的金融緩和を継続する日本との金融政策の違いを反映した円安／アメリカドル高の流れが続くとみています。企業業績は、円安／アメリカドル高の進行に加えて、原油価格の下落がコスト減少に寄与することや、景気回復の恩恵を受けて内需産業でも業績を伸ばす企業が増えることから、10％以上の増益が可能と考えています。

株式市場では、投資信託への資金流入や日銀のＥＴＦ（指数連動型上場投資信託）買いなどに加えて、資本効率向上のため自社株買いを積極化する企業が増えており、総じて良好な需給関係が続いています。今後も好業績と好需給を背景とする堅調な相場展開が続くと想定していますが、短期的には米国の利上げ実施が近づいていることや、中国など新興国の実体経済への懸念がやや高まっていることなどから、もみ合う展開を想定しています。

上記見通しの下、当ファンドでは、個別企業の環境対応と業績動向との両面の調査を踏まえた運用を継続し、環境問題への対応に優れ、環境に配慮した経営を行なう「エコ・エクセレントカンパニー」への投資を行なう方針です。また、環境ビジネスに取り組み、環境負荷を減らすような製品・技術・サービスを持つ企業に注目して、投資収益の向上をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

お知らせ

2014年８月20日から2015年８月19日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

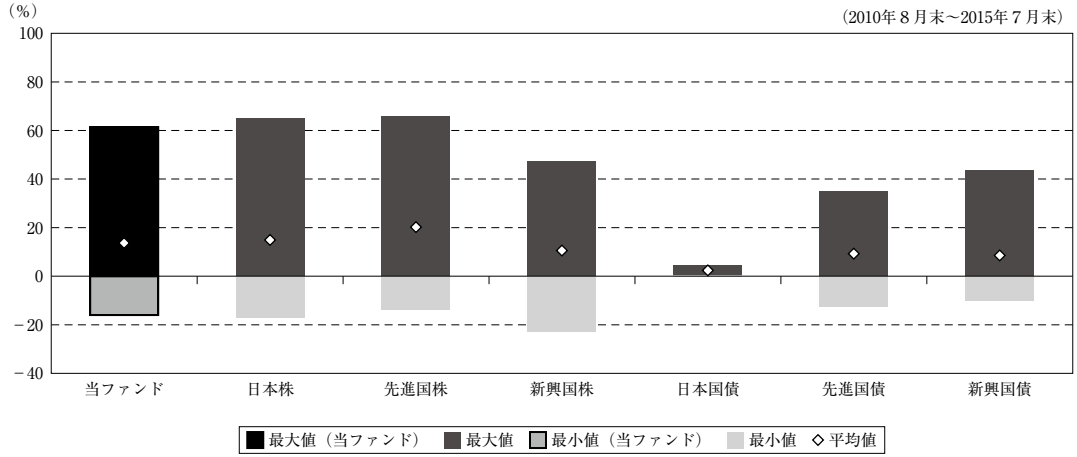
当ファンドについて、2013年６月に改正された金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律ならびにこれに関連する政令・内閣府令が2014年12月１日に施行されたため、改正後の法令に対応させるべく、2014年12月１日付にて信託約款に所要の変更を行ないました。（第28条の２、第57条の２）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2001年10月31日から原則無期限です。	
運用方針	主として「エコ マザーファンド」受益証券への投資を通じて、中長期的な観点から、わが国の株式の中から環境問題への対応が優れている企業および環境に関連する事業を行なう企業の株式を中心に投資し、信託財産の成長をはかることを目標として運用を行ないます。	
主要投資対象	年金積立　エコファンド	「エコ マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	エコ　マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として、わが国の株式の中でも環境問題への対応が優れた企業および環境に関連する事業を行なう企業の株式を中心に実質的に投資を行ない、中長期的な観点から東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の動きを上回る投資成果の獲得をめざします。企業の環境対応度に関しては、日本でのエコ調査の先駆者である「グッドバンカー社」が調査・分析を行ないます。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：％）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	61.4	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△16.0	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	13.7	14.9	20.1	10.6	2.4	9.3	8.5

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2010年８月から2015年７月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日　本　株：東証株価指数（ＴＯＰＩＸ、配当込）
先進国株：ＭＳＣＩ － ＫＯＫＵＳＡＩ インデックス（配当込、円ベース）
新興国株：ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）
日本国債：ＮＯＭＵＲＡ － ボンド・パフォーマンス・インデックス国債
先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：ＪＰモルガン ＧＢＩ － ＥＭ グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

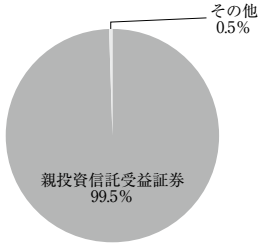
（2015年８月19日現在）

○組入上位ファンド

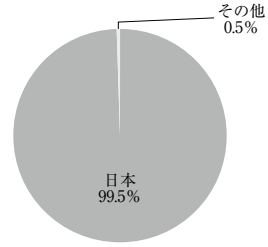
銘　柄　名	第14期末
	%
エコ マザーファンド	99.5
組入銘柄数	１銘柄

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

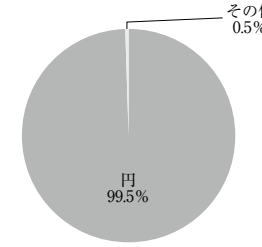
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

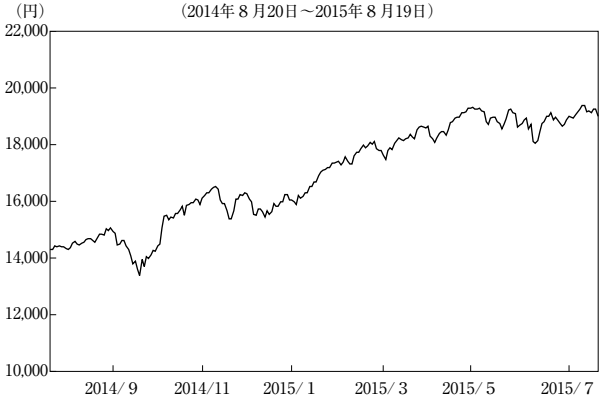
項　　目	第14期末
	2015年８月19日
純資産総額	683,637,269円
受益権総口数	439,304,014口
１万口当たり基準価額	15,562円

（注）期中における追加設定元本額は45,489,669円、同解約元本額は61,819,258円です。

組入上位ファンドの概要

エコ マザーファンド

【基準価額の推移】



【１万口当たりの費用明細】

（2014年８月20日～2015年８月19日）

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	26	0.154
（株式）	(26)	(0.154)
合計	26	0.154
期中の平均基準価額は、16,887円です。		

（注）上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

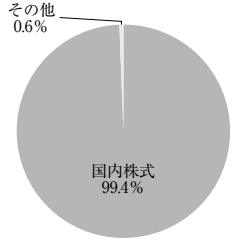
【組入上位10銘柄】

（2015年８月19日現在）

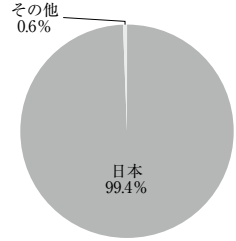
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	6.4
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	3.6
3	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	3.6
4	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	3.4
5	東日本旅客鉄道	陸運業	円	日本	2.9
6	東レ	繊維製品	円	日本	2.6
7	デンソー	輸送用機器	円	日本	2.6
8	ＫＤＤＩ	情報・通信業	円	日本	2.3
9	三菱商事	卸売業	円	日本	2.2
10	八十二銀行	銀行業	円	日本	2.1
組入銘柄数		107銘柄			

（注）比率は、純資産総額に対する割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

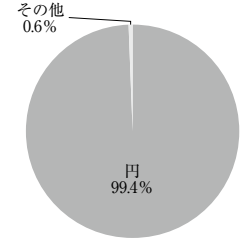
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX、配当込）
当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。

○MSCI － KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）
当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）
当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA － ボンド・パフォーマンス・インデックス国債
当指数は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
当指数は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン GBI － EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）
当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。